

## 特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT 36条及びPCT規則70]

REC'D 18 NOV 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 X03041P	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/12392	国際出願日 (日.月.年) 29.09.2003	優先日 (日.月.年) 30.09.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>1</sup> G09B29/00		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ザナヴィ・インフォマティクス		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。	
a	<input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第6.07号参照)
	<input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b	<input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
<input checked="" type="checkbox"/>	第I欄 国際予備審査報告の基礎
<input type="checkbox"/>	第II欄 優先権
<input type="checkbox"/>	第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input type="checkbox"/>	第IV欄 発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第VI欄 ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄 国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 29.10.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 松川 直樹	2T 8804
電話番号 03-3581-1101 内線 3264		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、                     語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-13 ページ、出願時に提出されたもの  
第                      ページ\*、                     付で国際予備審査機関が受理したもの  
第                      ページ\*、                     付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第                      項、出願時に提出されたもの  
第                      項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 1-12 項\*、30.07, 2004 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第                      項\*、                     付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-9 ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの  
第                      ページ/図\*、                     付で国際予備審査機関が受理したもの  
第                      ページ/図\*、                     付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル  
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第                      ページ  
☒ 請求の範囲 第 13 項  
☐ 図面 第                      ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること)  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)                     

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第                      ページ  
☐ 請求の範囲 第                      項  
☐ 図面 第                      ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること)  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)                     

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-12	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲	1-12	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-12	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: US 6067499 B1

(Matsushita Electric Industrial Co., Ltd) 2000.05.23

文献2: JP 2002-42297 A (松平 健) 2002.02.08

請求の範囲1-12に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 請求の範囲

1. (補正後) 通信で地図を配信するための配信地図データが格納され、前記配信地図データは、

所定の地図区画ごとに設定され、各地図区画内の道路の位置情報を表す道路データと、

複数の地図区画を通過する同一の道路の名称情報を前記複数の地図区画間で共通に表す統合名称データとを有するコンピュータ製品。

2. (補正後) 請求項1のコンピュータ製品において、

前記配信地図データは、所定縮尺率毎に設定された複数の地図階層のそれぞれにおいて前記道路データを有し、

前記統合名称データは、同一の道路の名称情報を前記複数の地図階層間でも共通に表す。

3. (補正後) 通信で地図を配信するための配信地図データを作成する配信地図データ作成方法であって、

所定の地図区画ごとに設定され、各地図区画内の道路の位置情報を表す道路データと、前記地図区画ごとに設定され、各地図区画内の道路の名称情報を表す名称データとを有する道路地図データから、複数の地図区画を通過する経路を表すための道路データと名称データを前記複数の地図区画にわたって抽出し、

前記抽出された名称データにおいて同一の道路に対して地図区画ごとに設定されている名称情報を統合して前記複数の地図区画間で共通に表した統合名称データを作成し、

前記抽出された道路データと前記統合名称データから前記配信地図データを作成する。

4. (補正後) 請求項3の配信地図データ作成方法において、

前記配信地図データは、所定縮尺率毎に設定された複数の地図階層のそれぞれにおいて前記道路データを有し、

前記統合名称データは、同一の道路の名称情報を前記複数の地図階層間でも共通に表す。

5. (補正後) 請求項3または4の配信地図データ作成方法において、

前記経路は、前記道路データに基づいて道路の始点から終点までの道のりとして決定され、

前記経路を表すための道路データと名称データを抽出する際、前記道路地図データに基づいて、前記経路に沿った所定幅の領域に含まれる道路データおよび名称データを抽出する。

6. (補正後) 通信で地図を配信するための配信地図データを作成する配信地図データ作成装置であって、

所定の地図区画ごとに設定され、各地図区画内の道路の位置情報を表す道路データと、前記地図区画ごとに設定され、各地図区画内の道路の名称情報を表す名称データとを有する道路地図データを記憶する記憶手段と、

前記道路地図データに基づいて、複数の地図区画を通過する経路を表すための道路データと名称データを前記複数の地図区画にわたって抽出する抽出手段と、

前記抽出手段により抽出された名称データにおいて同一の道路に対して地図区画ごとに設定されている名称情報を統合して前記複数の地図区画間で共通に表した統合名称データを作成する統合手段と、

前記抽出手段により抽出された道路データと前記統合名称データから前記配信地図データを作成する作成手段とを備える。

7. (補正後) 請求項 6 の配信地図データ作成装置において、

前記配信地図データは、所定縮尺率毎に設定された複数の地図階層のそれぞれにおいて前記道路データを有し、

前記統合名称データは、同一の道路の名称情報を前記複数の地図階層間でも共通に表す。

8. (補正後) 請求項 6 または 7 の配信地図データ作成装置において、

前記経路は、前記道路データに基づいて道路の始点から終点までの道のりとして決定され、

前記抽出手段は、前記経路を表すための道路データと名称データを抽出する際、前記道路地図データに基づいて、前記経路に沿った所定幅の領域に含まれる道路データおよび名称データを抽出する。

9. (補正後) 請求項 6 ～ 8 のいずれかの配信地図データ作成装置において作成

される配信地図データによって地図を表示する端末装置であって、

外部より配信される前記配信地図データを受信する受信手段と、

受信した前記配信地図データ中の道路データに基づいてモニタ上に少なくとも一部の経路を表示し、その受信した配信地図データ中の統合名称データに基づいて経路上の道路に名称を付して表示する表示手段とを備える。

10. (補正後) 請求項9の端末装置において、

前記表示手段において前記経路上の道路に名称を付して表示する際、前記経路の道路種別に基づいてその表示位置を決定する第1の位置決定手段をさらに有する。

11. (補正後) 請求項9または10の端末装置において、

前記表示手段において前記経路上の道路に名称を付して表示する際、前記経路の傾きと平行になるようにその表示位置を決定する第2の位置決定手段をさらに有する。

12. (補正後) 請求項9～11のいずれかの端末装置において、

前記表示手段において前記経路上の道路に名称を付して表示する際、前記経路の傾きと平行になるようにその表示位置を決定する第3の位置決定手段をさらに有する。

13. (削除)